

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社あかつき本社
【英訳名】	Akatsuki Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島根 秀明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 北野 道弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 北野 道弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業収益 (千円)	17,649,158	16,044,648	35,312,879
経常利益 (千円)	817,468	264,354	1,229,326
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	749,688	156,516	1,008,077
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	751,079	143,581	991,681
純資産額 (千円)	15,002,067	14,651,598	14,772,293
総資産額 (千円)	70,296,158	69,036,286	64,183,723
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	24.25	5.10	32.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.3	20.3	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,577,832	3,516,710	4,612,142
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	930,553	126,637	950,441
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,262,888	1,532,661	2,478,655
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	15,298,829	10,349,711	12,460,397

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.05	2.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社あかつき本社）、子会社19社及び関連会社2社により構成されており、証券関連事業及び不動産関連事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る事業内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は、ありません。

<証券関連事業：子会社数4社>

セグメント名	会社名	事業内容
証券関連事業	あかつき証券(株)	証券業
	ジャパンウェルスアドバイザーズ(株)	
	トレード・サイエンス(株)	
	株式会社あかつきキャピタル	投融資

<不動産関連事業：子会社数15社>

セグメント名	会社名	事業内容
不動産関連事業	株式会社マイプレイスグループ	中古不動産の再生 リノベーション事業
	株式会社パウテックグループ	
	株式会社マイプレイス	
	株式会社マイプランナー	
	株式会社あかつきTEインベストメント	
	EWアセットマネジメント(株)	高齢者住宅の開発・賃貸
	合同会社みよし	
	合同会社ふたば	
	合同会社こうとう	
	合同会社はなぞの	
	合同会社かみだいら	
	合同会社おうぎ	
	株式会社マイトランク	トランクルーム事業
	株式会社テッククリエイト	不動産の賃貸・売買
	株式会社アクシード設計事務所	建築の計画・設計監理

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)において、当社グループは以下のような取り組みを行ってまいりました。

証券関連事業

あかつき証券(株)では、金融商品仲介(IFA)ビジネスの拡大、及び金融機関とのアライアンスの強化を戦略的に進めています。

IFAビジネスでは、契約外務員による顧客サポートの更なる充実に寄与すべく、顧客管理システムの機能充実を図っています。取引利便性向上のために昨年導入した、営業員による株式・投資信託等のモバイル端末からの取引発注システムも認知が進み、取引量の増加が見られます。

金融機関とのアライアンスとしては、4月に関信用金庫及び芝信用金庫の2社と顧客紹介に関する業務提携契約を締結し、顧客基盤の強化と販売チャネルの拡大に努めています。

基盤となる契約仲介業者外務員数は9月末に1,342名(前期末比157名増)、IFA部門の預り資産残高は2,040億円(同206億円増)となりましたが、金融商品仲介子会社であるジャパンウェルスイアドバイザーズ(株)の提携金融機関における管理資産残高を含む預り資産残高は3,783億円(同6億円減)となりました。

業績面では、株式・投資信託等の受入手数料が増加した半面、債券のトレーディング損益が減少したため、減収・減益となりました。

(証券関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
営業収益	6,530	4,869	25.4%
セグメント利益	410	42	-%

不動産関連事業

中古マンションの買取再販を行う(株)マイブレイスは、東京本社(中央区)、横浜本社(横浜市)、新宿営業部(渋谷区)における営業拠点に加え、5月に千葉エリアを担当する首都圏営業部(千葉市美浜区)を設け、取引機会の拡大に努めています。空室物件(後述「タイプA」)及び賃借人付物件(後述「タイプB」)の仕入戸数は、それぞれ318戸、37戸(前年同期は248戸、80戸)となり、販売戸数は275戸(前年同期は304戸)となりました。また、リノベーションの設計・施工を手掛ける(株)バウテックグループにおいては、完工数が423戸(前年同期は340戸)と安定して推移しました。

高齢者施設開発を手掛けるEWAセットマネジメント(株)は、既に稼働中の2件に加え、5月に熊本県熊本市、7月に兵庫県西宮市、8月に京都府京都市において開発中であった3件の竣工を迎えました。

業績面では、主に中古マンションの販売戸数の減少に伴い、減益となりました。

(不動産関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
営業収益	11,280	11,345	0.6%
セグメント利益	1,017	860	15.4%

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第2四半期連結累計期間	2023年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率
営業収益	17,649	16,044	9.1%
営業利益	963	337	65.0%
経常利益	817	264	67.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	749	156	79.1%

(補足情報)

あかつき証券㈱、ジャパンウェルスアドバイザーズ㈱、トレード・サイエンス㈱

あかつき証券㈱は、リテール営業に加え、戦略的に金融商品仲介ビジネス(以下「IFAビジネス」)の強化、地域金融機関との提携、AI・フィンテックを活用したアドバイスカの強化を進めております。中でも2014年から本格参入しているIFAビジネスは拡大傾向にあります。なお、以下はあかつき証券㈱に同社子会社であるジャパンウェルスアドバイザーズ㈱及びトレード・サイエンス㈱を連結した補足情報です。

(a) 経営成績(四半期会計期間毎)

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
営業収益	3,046	3,474	3,227	2,178	2,355	2,524	-	-
営業利益	186	215	131	136	117	86	-	-
経常利益	201	225	133	145	97	97	-	-
当期純利益	142	154	83	36	48	64	-	-

(b) 預り資産

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
預り資産	321,109	341,681	360,321	378,923	379,748	378,366	-	-
(うちIFA)	132,286	146,355	168,150	183,401	192,278	204,090	-	-

(注) あかつき証券㈱とジャパンウェルスアドバイザーズ㈱の提携金融機関における管理資産残高の合計となっております。

なお、IFA法人であるジャパンウェルスアドバイザーズ㈱の預り資産(の一部)351億円をリテール部門に移管したため、内訳数値について遡及修正しております。

(c) 契約外務員数

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
契約 外務員数 (人数)	849	994	1,082	1,185	1,239	1,342	-	-

・(株)マイプレイス、(株)パウテックグループ、(株)マイプランナー

(株)マイプレイスは、東京都及び神奈川県を中心とした首都圏において、住宅一次取得者層向けの中古マンション事業を行っておりますが、賃借人なしの空室中古マンションを購入後、直ちにリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプA」といいます。)と、賃借人付の中古マンションを購入後、一定期間賃料収入を得、賃借人の退去後にリノベーションを施し売却するケース(以下「タイプB」といいます。)があります。また、(株)パウテックグループは、(株)マイプレイス及び外部の買取再販事業者向けにリノベーションの設計・施工サービスを提供しております。なお、以下は(株)マイプレイス、(株)パウテックグループ及び(株)マイプランナーを連結した補足情報であり、3社間の内部取引を消去したものであります。

(a) 経営成績(四半期会計期間毎) (単位:百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
売上高	5,787	5,067	6,052	6,063	5,197	5,849	-	-
営業利益	615	502	614	551	510	459	-	-
経常利益	561	465	572	481	443	394	-	-
当期純利益	385	433	394	385	306	274	-	-

(b) 中古マンションの仕入状況(四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。) (単位:戸)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
タイプA	108 (+2)	140 (+52)	118 (+7)	149 (1)	144 (+36)	174 (+34)	-	-
タイプB	53 (+48)	27 (+21)	62 (+39)	38 (+5)	15 (38)	22 (5)	-	-
合計	161 (+50)	167 (+73)	180 (+46)	187 (+4)	159 (2)	196 (+29)	-	-

(c) 中古マンションの販売状況(四半期会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。) (単位:戸)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
販売戸数	164 (+28)	140 (92)	151 (43)	152 (40)	127 (37)	148 (+8)	-	-

(d) 中古マンションの在庫状況(四半期会計期間末) (単位:戸)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)
タイプA	203	231	240	270	317	389	-	-
タイプB	490	489	509	514	499	475	-	-
合計	693	720	749	784	816	864	-	-

(e) (株)パウテックグループによるリノベーション完工数(四半期会計期間毎) (単位:戸)

	2022年3月期				2023年3月期			
	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)	1Q (4~6月)	2Q (7~9月)	3Q (10~12月)	4Q (1~3月)
(株)マイプレイス向け	152	109	136	130	157	170	-	-
外販	43	36	54	72	46	50	-	-
合計	195	145	190	202	203	220	-	-

(注) 外販とは、外部の買取再販事業者向けの設計・施工サービスとなります。

また、財政状態に関する説明は以下のとおりとなります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,852百万円増加し、69,036百万円となりました。これは主に、預託金が1,838百万円、販売用不動産が4,781百万円増加し、トレーディング商品が417百万円、信用取引借証券担保金が128百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ4,973百万円増加し、54,384百万円となりました。これは主に、預り金が2,613百万円、短期借入金が1,903百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が1,345百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少し、14,651百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ2,110百万円減少し、10,349百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,516百万円(前年同四半期は使用資金1,577百万円)となりました。これは主に立替金及び預り金の増減額2,591百万円の計上によりキャッシュ・フローが増加した一方で、預託金の増減額1,838百万円、販売用不動産の増減額4,781百万円の計上によりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は126百万円(前年同四半期は使用資金930百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出を119百万円、無形固定資産の取得による支出を111百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,532百万円(前年同四半期は獲得資金2,262百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出を2,211百万円、社債の償還による支出を5,000百万円計上した一方で、短期借入金の純増減額1,903百万円、長期借入れによる収入を1,387百万円、社債の発行による収入を4,997百万円計上したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,029,544	34,029,544	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	34,029,544	34,029,544	-	-

(注) 発行済株式数34,029,544株のうち2,521,800株は、現物出資(豊商事株)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日~ 2022年9月30日	-	34,029,544	-	5,665,452	-	2,797,125

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)日本カストディ銀行(信託 E口)	東京都中央区晴海1-8-12	3,229	9.51
島根 秀明	東京都中央区	2,100	6.18
(株)アエリア	東京都港区赤坂3-7-13	1,294	3.81
工藤 英人	東京都世田谷区	1,109	3.27
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券(株))	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	1,052	3.10
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタ ンレーM U F G証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	935	2.75
長嶋 貴之	東京都千代田区	687	2.02
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人(株)三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	672	1.98
小林 祐介	東京都港区	666	1.96
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY- PB (常任代理人B O F A証券 (株))	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-4-1)	640	1.89
計	-	12,387	36.47

(注) 1. 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は自己株式(69千株)を控除して計算し、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

2. 当社が2013年5月14日付の取締役会において「株式給付信託(J-E S O P)」を、2014年6月3日の取締役会の決議に替わる書面決議により「株式給付信託(B B T)」を導入することを決議したことに伴い、2022年9月30日現在において(株)日本カストディ銀行(信託E口)は3,229千株を保有しております。なお、当該株式は持株比率の計算上、自己株式数に含まれておりません。
3. 島根秀明氏(当社代表取締役)の所有株式数は、本人の資産管理会社である(株)松栄管理が所有する株式数1,700千株を含めた実質所有株式数を記載しております。このほか同氏に対する給付予定分として、株式給付信託制度(B B T)に基づき、当社株式1,639千株が、(株)日本カストディ銀行(信託E口)に割当てられております。
4. 工藤英人氏(当社取締役)の所有株式数は、本人の資産管理会社である(株)工藤アセットマネジメントが所有する株式数855千株を含めた実質所有株式数を記載しております。このほか同氏に対する給付予定分として、株式給付信託制度(B B T)に基づき、当社株式1,029千株が、(株)日本カストディ銀行(信託E口)に割当てられております。
5. 2022年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、オールド・ピーク・グループ・リミテッド(Old Peak Group LTD.)が2022年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としての当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称 オールド・ピーク・グループ・リミテッド(Old Peak Group Ltd.)
住所 c/o Old Peak Ltd., Suite 901, 9th Floor, 28 Hennessy Road, Wanchai, Hong Kong
保有株券等の数 3,001千株
株券等保有割合 8.82%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,769,100	337,691	-
単元未満株式	普通株式 190,544	-	-
発行済株式総数	34,029,544	-	-
総株主の議決権	-	337,691	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」により信託口が所有する当社株式が3,229,600株含まれております。

2. 「単元未満株式」には自己株式39株、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」により信託口が所有する当社株式65株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あかつき本社	東京都中央区日本橋小舟町8-1	69,900	-	69,900	0.21
計	-	69,900	-	69,900	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,359,983	11,199,749
預託金	13,182,140	15,020,250
トレーディング商品	722,462	305,186
約定見返勘定	55,903	815,509
信用取引資産	2,585,205	3,123,564
信用取引貸付金	2,347,062	3,014,015
信用取引借証券担保金	238,143	109,548
差入保証金	351,245	351,545
販売用不動産	25,100,186	29,881,450
その他	2,043,949	1,420,958
流動資産計	57,401,075	62,118,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	633,358	670,771
土地	384,722	352,722
その他	128,125	161,041
有形固定資産合計	1,146,205	1,184,534
無形固定資産		
のれん	1,345,181	1,237,566
その他	259,718	345,426
無形固定資産合計	1,604,899	1,582,992
投資その他の資産		
投資有価証券	3,170,590	3,209,070
その他	1,053,925	1,134,079
貸倒引当金	192,974	192,606
投資その他の資産合計	4,031,542	4,150,544
固定資産計	6,782,647	6,918,071
資産合計	64,183,723	69,036,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	6,126	-
信用取引負債	1,686,543	1,876,519
信用取引借入金	1,276,627	1,715,322
信用取引貸証券受入金	409,915	161,197
預り金	12,631,195	15,244,939
受入保証金	673,353	721,551
短期社債	7,000,000	7,000,000
短期借入金	10,791,549	12,695,234
1年内返済予定の長期借入金	2,613,043	1,267,952
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	796,670	788,570
未払法人税等	130,099	228,194
その他	2,099,740	2,144,732
流動負債計	38,428,321	41,967,694
固定負債		
長期借入金	7,608,769	8,129,328
ノンリコース長期借入金	1,464,030	2,224,770
退職給付に係る負債	229,196	240,061
役員株式給付引当金	1,001,508	1,033,551
その他	655,496	765,173
固定負債計	10,959,001	12,392,885
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	24,107	24,107
特別法上の準備金計	24,107	24,107
負債合計	49,411,429	54,384,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,665,452	5,665,452
資本剰余金	3,131,156	3,127,154
利益剰余金	6,555,544	6,423,398
自己株式	1,274,558	1,246,169
株主資本合計	14,077,595	13,969,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,138	4,415
為替換算調整勘定	11,455	13,740
その他の包括利益累計額合計	13,594	18,155
新株予約権	9,529	9,529
非支配株主持分	671,573	654,077
純資産合計	14,772,293	14,651,598
負債・純資産合計	64,183,723	69,036,286

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,016,261	1,400,712
トレーディング損益	5,323,141	3,267,308
金融収益	29,929	31,313
不動産事業売上高	11,279,826	11,345,314
営業収益計	17,649,158	16,044,648
金融費用	17,112	13,027
売上原価		
不動産事業売上原価	8,765,538	9,024,715
売上原価合計	8,765,538	9,024,715
純営業収益	8,866,507	7,006,905
販売費及び一般管理費		
取引関係費	3,890,486	2,867,752
人件費	1,866,796	1,993,200
不動産関係費	204,533	231,441
事務費	309,730	283,554
減価償却費	72,717	85,628
租税公課	223,968	186,249
販売手数料	263,250	250,916
のれん償却額	107,614	107,614
その他	964,376	663,470
販売費及び一般管理費合計	7,903,474	6,669,829
営業利益	963,032	337,076
営業外収益		
受取配当金	16,304	35,869
投資有価証券売却益	240	-
投資事業組合運用益	7,103	107,644
不動産取得税還付金	52,148	26,258
その他	30,162	28,260
営業外収益合計	105,959	198,032
営業外費用		
支払利息	179,594	206,875
支払手数料	50,306	52,222
その他	21,621	11,656
営業外費用合計	251,523	270,754
経常利益	817,468	264,354
特別利益		
固定資産売却益	170,416	31
特別利益合計	170,416	31
特別損失		
固定資産売却損	-	909
固定資産除却損	7,093	0
関係会社株式売却損	156	-
特別損失合計	7,250	909
税金等調整前四半期純利益	980,634	263,476
法人税、住民税及び事業税	152,815	139,106
法人税等調整額	77,548	14,650
法人税等合計	230,364	124,456
四半期純利益	750,269	139,020
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	581	17,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	749,688	156,516

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	750,269	139,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	2,276
持分法適用会社に対する持分相当額	1,167	2,284
その他の包括利益合計	810	4,561
四半期包括利益	751,079	143,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	750,498	161,077
非支配株主に係る四半期包括利益	581	17,496

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	980,634	263,476
減価償却費	85,732	98,762
のれん償却額	107,614	107,614
賞与引当金の増減額(は減少)	81,207	16,886
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	31,573	32,043
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,801	10,865
受取利息及び受取配当金	17,860	38,170
支払利息	179,594	206,875
有形固定資産売却損益(は益)	170,416	878
販売用不動産の増減額(は増加)	3,005,731	4,781,264
トレーディング商品の増減額	91,598	411,149
約定見返勘定の増減額	215,660	759,606
預託金の増減額(は増加)	4,524,200	1,838,110
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,362,554	348,382
立替金及び預り金の増減額	6,214,294	2,591,193
関係会社株式売却損益(は益)	156	-
その他	837,307	537,396
小計	1,058,122	3,488,391
利息及び配当金の受取額	16,960	36,344
利息の支払額	181,424	209,751
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	355,245	145,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,832	3,516,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	25,804	119,536
有形固定資産の売却による収入	388,340	50,103
無形固定資産の取得による支出	65,650	111,652
投資有価証券の取得による支出	1,160,366	59,680
投資有価証券の売却による収入	98,970	18,514
投資有価証券の償還による収入	9,976	136
貸付けによる支出	187,293	22,000
貸付金の回収による収入	15,782	6,994
その他	54,509	110,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	930,553	126,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,298,828	1,903,685
長期借入れによる収入	1,756,680	1,387,040
長期借入金の返済による支出	2,471,822	2,211,572
ノンリコース長期借入れによる収入	340,000	770,000
ノンリコース長期借入金の返済による支出	12,360	17,360
社債の発行による収入	5,000,000	4,997,050
社債の償還による支出	5,000,000	5,000,000
自己株式の取得による支出	6,311	203
配当金の支払額	322,640	288,663
非支配株主からの払込みによる収入	687,308	-
その他	6,794	7,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,262,888	1,532,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	245,497	2,110,686
現金及び現金同等物の期首残高	15,544,409	12,460,397
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	82	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,298,829	10,349,711

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託制度(J-E S O P))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、当社及び一部の連結子会社の従業員に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度及び給付時の株価等に応じて当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

なお、本制度は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)第3項、第4項の取引には該当しないと判断しております。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末19,040千円、当第2四半期連結会計期間末19,040千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末52千株、当第2四半期連結会計期間末52千株であり、期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間161千株、当第2四半期連結累計期間52千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めておりません。

(株式給付信託制度(B B T))

当社は、当社及び一部の連結子会社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託制度(B B T)」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として導入したものであります。

(1)取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対し、当社株式を取締役の退任に際し、給付する仕組みです。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末1,236,676千円、当第2四半期連結会計期間末1,208,084千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計年度末3,252千株、当第2四半期連結会計期間末3,177千株であり、期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間2,886千株、当第2四半期連結累計期間3,220千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めておりません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金・預金	16,137,881千円	11,199,749千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	822,036	832,039
金銭信託	17,014	17,999
現金及び現金同等物	15,298,829	10,349,711

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	322,639	9.5	2021年 3月31日	2021年 6月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額にはE S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金30,106千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月15日 取締役会	普通株式	322,628	9.5	2021年 9月30日	2021年 12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金27,507千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	288,661	8.5	2022年 3月31日	2022年 6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額にはE S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金28,091千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	322,616	9.5	2022年 9月30日	2022年 12月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金30,681千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	6,369,332	11,279,826	17,649,158	-	17,649,158
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	161,666	557	162,224	162,224	-
計	6,530,999	11,280,383	17,811,382	162,224	17,649,158
セグメント利益	410,286	1,017,607	1,427,893	464,861	963,032

(注)1. セグメント利益の調整額 464,861千円には、セグメント間取引消去 161,666千円、全社費用 303,194千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に、当社とあかつき証券(株)との間での社債関連手数料の消去であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	4,699,334	11,345,314	16,044,648	-	16,044,648
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	170,000	557	170,557	170,557	-
計	4,869,334	11,345,872	16,215,206	170,557	16,044,648
セグメント利益又は 損失()	42,860	860,449	817,589	480,512	337,076

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 480,512千円には、セグメント間取引消去 170,000千円、全社費用 310,512千円が含まれております。なお、セグメント間取引消去は主に、当社とあかつき証券(株)との間での社債関連手数料の消去であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	証券関連事業	不動産関連事業	
顧客との契約から生じる収益	1,016,261	10,780,509	11,796,771
その他の収益	5,353,070	499,316	5,852,387
外部顧客に対する営業収益	6,369,332	11,279,826	17,649,158

(注) その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	証券関連事業	不動産関連事業	
顧客との契約から生じる収益	1,400,712	10,758,610	12,159,322
その他の収益	3,298,621	586,704	3,885,326
外部顧客に対する営業収益	4,699,334	11,345,314	16,044,648

(注) その他の収益には、リース取引に関する会計基準及び金融商品に関する会計基準で認識される収益が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	24円25銭	5円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	749,688	156,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	749,688	156,516
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,913	30,687

(注) 1. E S O P 信託口及び B B T 信託口が保有する当社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間においては、E S O P 信託口 161 千株、B B T 信託口 2,886 千株であり、当第 2 四半期連結累計期間においては、E S O P 信託口 52 千株、B B T 信託口 3,220 千株であります。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第73期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月14日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	322,616千円
1 株当たりの金額	9円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月 8 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社あかつき本社

取締役会 御中

海南監査法人
東京都渋谷区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平賀 康磨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あかつき本社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あかつき本社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の監査報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。